



当ファンドの足元の運用状況

ポイント

- ① 米国の景気後退入りの可能性を意識した投資が重要に
- ② 高いインカム収入と金利低下に伴う価格上昇が期待できる
- ③ 高水準の利回りを維持しつつ、リスクを機動的に調整

① 米国の景気後退入りの可能性を意識した投資が重要に

2023年末以降での景気後退入りを想定

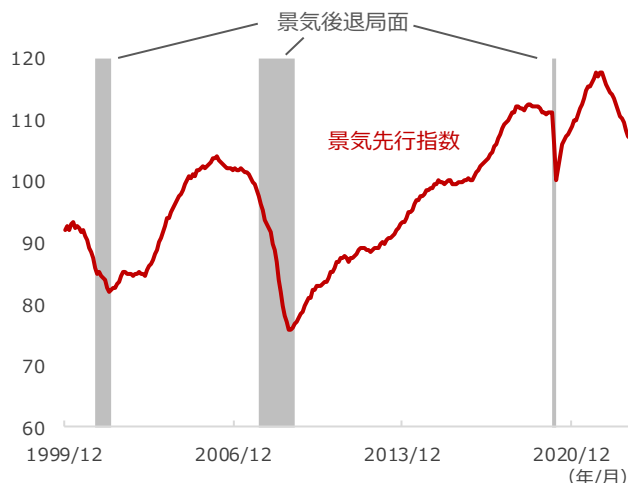
PIMCOでは、これまでの大幅な利上げや米国の銀行による貸し出し基準の厳格化などの影響により、米国は2023年末以降に景気後退局面入りする可能性が高いと引き続き考えています。足元で、コンファレンス・ボード景気先行指数はピークから約12ポイント低下している状況です。過去においては、同指数がピークから同程度低下する局面は、景気後退局面と重なります。インフレ率は徐々に低下しているものの、雇用環境は引き続き強く、当面金融引き締めが続く可能性が高い点も、景気の重石になるでしょう。

米国株式市場はやや割高感が意識される

景気先行指数が低下する一方で、米国株式市場は年初来大きく上昇しており、割高感が高まってきたと見ています。1株当たりの純利益を株価で割って算出した益利回りは7月末で4.5%と、過去20年間の平均値5.7%を大きく下回る水準です。一方、米国10年国債利回りは昨年以降の金利上昇を背景に7月末で約4.0%となり、米国株式の益利回りとの差が縮小しています。株式対比で債券の割安感が強まっており、景気後退局面で相対的に堅調に推移する傾向がある点も踏まえると、債券への投資妙味は高まりつつあると考えられます。

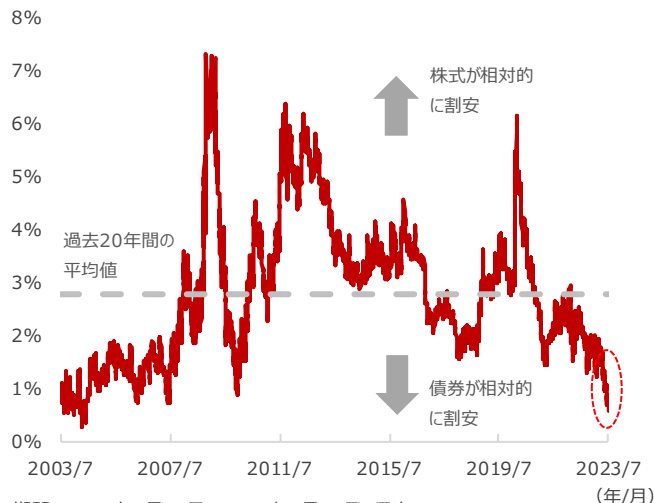
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

コンファレンス・ボード景気先行指数の推移



期間：1999年12月～2023年6月、月次
 コンファレンス・ボード景気先行指数は、景気に先行して反応するとみられる10項目の経済指標から全米産業審議会が算出し発表する指標。
 景気後退局面は全米経済研究所（NBER）に基づく。
 （出所）ブルームバーグのデータを基にPIMCO作成

米国株式の益利回りと米国10年国債利回りの差



期間：2003年7月31日～2023年7月31日、日次
 注：米国10年国債利回りはブルームバーグ・ジェネリック、米国株式については4ページをご参照ください。指数はファンドのベンチマークではありません。
 （出所）ブルームバーグのデータを基にPIMCO作成

② 高いインカム収入と金利低下に伴う価格上昇が期待できる

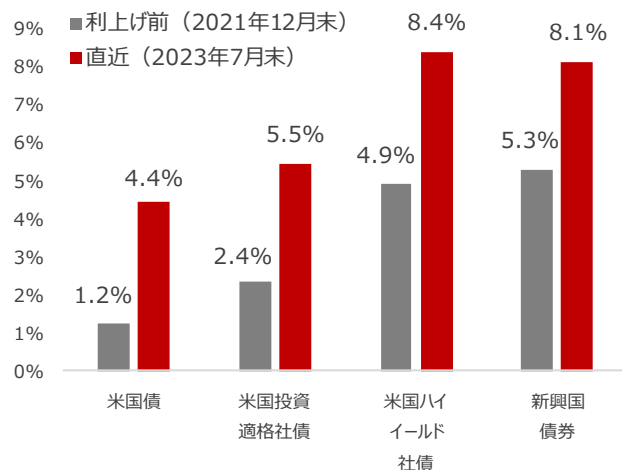
高い利回りは今後の魅力的なリターンと相関

前頁でご説明した米国10年国債利回りの上昇に加え、社債や新興国債券についてはスプレッド（利回り格差）も拡大したことで、債券市場の幅広い債券セクターの利回りが魅力的な水準になったと見ています。債券投資においては、利回りとその後のリターンには正相関する傾向があり、過去20年間の実績では、投資開始時点の利回りとその後3年間のリターンの相関は、主要債券セクターで概ね0.7前後と高くなっています。短期的には不安定な値動きが続く可能性はあるものの、足元で利回りが高まった債券は、高水準のインカム収入が下支えとなり、中期的には魅力的なリターンを生み出すことも期待できるでしょう。

金利低下に伴う債券価格上昇の可能性

足元は、高水準のインカム収入に加えて、今後の金利低下に伴う債券価格の上昇も期待できる局面と見ています。PIMCOでは、これまで米国の金利上昇の一因となっていた利上げは7月で終了した可能性が高いと考えています。長期金利の主な変動要因は将来の景気やインフレの動向であるのに対し、短期や中期の金利は金融政策の影響をより強く受けやすい傾向があります。つまり、米国の利上げが7月で終了したと仮定すると、米国の短中期金利は今後低下基調に転じる可能性があると考えられます。実際に、過去の利上げ局面では、米国5年国債利回りは、最終利上げ局面より少し前にピークをつけ、その後は低下しました。つまり、債券全般に投資妙味が高まる中で、短中期の債券は特に魅力的なリターンが期待できる可能性があります。

主要債券セクターの利回り水準

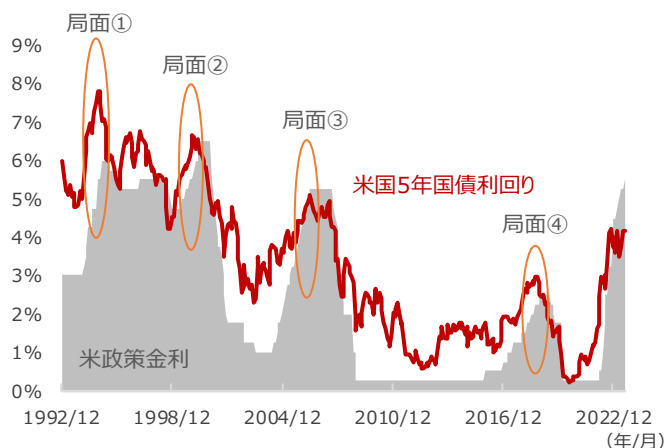


相関係数	0.75	0.63	0.83	0.73
------	------	------	------	------

期間：（利回り水準）2021年12月末と2023年7月末を比較
（相関係数）2003年7月末～2023年7月末までにおいて、月末時点の最終利回りとその後3年間のリターンの相関を算出
注：米国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド社債、新興国債券については4ページをご参照ください。各指数はファンドのベンチマークではありません。相関係数は、2種類の測定データの関連性（相関性）の強さを表す指標。-1～+1の範囲の値をとり、数値が1に近づくほど正相関の関係が強くなり、逆に-1に近づくほど負相関の関係が強くなる。ここでいう相関係数は過去20年間における①投資開始時点の利回り②そこから投資した場合の3年間の累積リターンの相関を表す。（出所）ブルームバーグ、ICE、JPMorganのデータを基にPIMCO作成

米政策金利と米国5年国債利回りの推移

	最終利上げ日	米国5年国債利回りピーク
局面①	1995年2月1日	1995年1月9日
局面②	2000年5月16日	2000年5月8日
局面③	2006年6月29日	2006年6月28日
局面④	2018年12月19日	2018年11月8日



期間：1992年12月末～2023年7月末、月次
米政策金利：FF（フェデラルファンド）金利の誘導目標上限値
米国5年国債利回り：ブルームバーグ・ジェネリック
（出所）ブルームバーグのデータを基にPIMCO作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

③ 高水準の利回りを維持しつつ、リスクを機動的に調整

金利上昇に合わせて金利リスクを積み増し

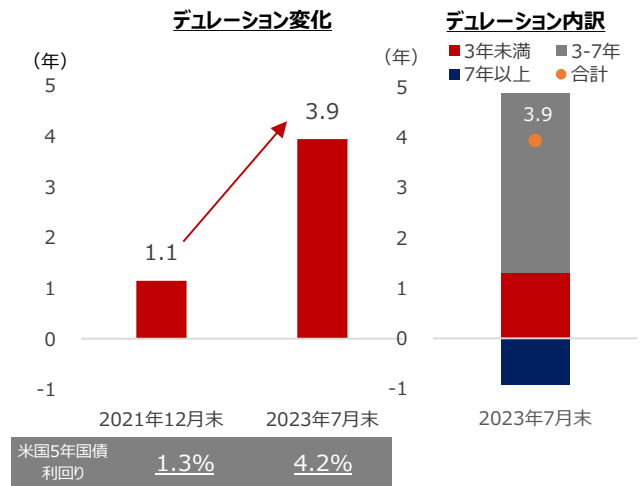
昨年以降の金利上昇に合わせ、インカム戦略では2023年7月末時点でデュレーション（金利感応度）を3.9年まで増やし、今後金利が低下した際に恩恵を受けやすいポートフォリオを構築しています。特に、金利低下が期待できると考える米国の短期、中期ゾーンで金利リスクを増やしています。不安定な市場環境が続くなか、金利見通しに合わせて機動的に全体の金利リスクを調整するだけでなく、年限別のどの年限で金利リスクを取得するかを工夫することは、リターンを追求する上では重要なポイントと考えています。

利回りを高めつつも、信用リスクは抑制

ポートフォリオの金利リスクを増やした一方、景気への慎重な見方から信用リスクは削減しています。具体的には、景気感応度の高いハイイールド社債や新興国債券セクターへの投資比率を削減した一方、景気後退に耐性を有すると考えられる米国政府関連債や米国政府系住宅ローン担保証券への投資比率を高めました。結果として、ポートフォリオの平均格付はAとインカム戦略運用開始来で最も高い一方で、平均最終利回りは7.6%と、為替ヘッジコスト控除後でもプラスの利回りが期待できる水準を維持しています。

投資比率を高めた米国政府系住宅ローン担保証券については、3月に経営破綻した米地方銀行の管財人であるFDIC（米連邦預金保険公社）が、当該地銀が保有していた当証券の売却を進めております。売却プロセスは8月には完了する見通しで、需給バランスの改善が当証券にとって追い風となることが期待できます。

インカム戦略のデュレーション変化と2023年7月末のデュレーション内訳



期間：2021年12月末と2023年7月末を比較。
注：インカム戦略については4ページをご参照ください。
(出所) PIMCO、ブルームバーグのデータを基にPIMCO作成

インカム戦略の資産配分比率の変化

	2021年12月末	2023年7月末	変化幅	
攻めの資産	ハイイールド社債	14.3%	4.5%	-9.8%
	新興国債券 (社債含む)	14.1%	7.0%	-7.1%
	米国非政府系住宅ローン担保証券	21.8%	17.8%	-4.1%
	バンクローン	5.3%	3.4%	-1.8%
	投資適格社債	10.5%	6.3%	-4.3%
	証券化商品 (除く住宅ローン担保証券)	15.3%	13.8%	-1.6%
	攻めの資産合計	81.3%	52.7%	-28.6%
守りの資産	先進国債券 (除く米国)	-4.9%	-5.5%	-0.5%
	米国政府系住宅ローン担保証券	13.7%	37.4%	23.7%
	米国政府関連債	6.9%	12.8%	5.8%
守りの資産合計	15.7%	44.7%	29.0%	
その他	3.0%	2.6%	-0.4%	
平均格付	BBB-	A		
平均最終利回り	4.1%	7.6%		

期間：2021年12月末と2023年7月末を比較
注：インカム戦略については4ページをご参照ください。
(出所) PIMCO作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考。欧米の投信市場では債券ファンドに強い資金流入

インカム戦略と同様の運用体制・方針の米国籍・欧州籍同一戦略への資金流入額はトップ

景気減速懸念を背景とした安全性の高い資産への需要の高まりや、債券利回りの上昇に伴うリターン見通しの改善などを背景に、2023年初来の欧米の投信市場では債券型投資信託へ強い資金流入が続いています。

かかる環境下、インカム戦略と同様の運用体制・方針の米国籍・欧州籍同一戦略への年初来6月末までの資金流入額は、全アクティブ債券運用ファンドの中でそれぞれ1位となっています。背景には、米国籍同一戦略が2007年に運用を開始して以降、様々な市場環境を乗り越え、相対的に良好な運用実績を残してきたことが挙げられます。

日本の投資家にとっては米ドル円の為替ヘッジコストの高止まりなどが続いているものの、インカム戦略はコスト控除後でも堅調なリターンを期待できると考えられることから、今後の債券市場の回復を捉える上で有力な選択肢であると考えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2023年初来の欧米の投資信託フローとアクティブ債券運用ファンドの資金流入ランキング

2023年初来の欧米の投資信託フロー

	債券	株式	バランス	その他（オルタナティブ含む）
米国投信市場（億米ドル）	1,499	-637	-336	-101
欧州投信市場（億ユーロ）	859	79	-190	-148

2023年初来のアクティブ債券運用ファンドの資金流入ランキング

順位	米国		欧州	
	ファンド名	2023年初来のフロー（億米ドル）	ファンド名	2023年初来のフロー（億ユーロ）
1	PIMCO Income Fund	84.3	PIMCO GIS Income Fund	51.3
2	ファンドA	55.2	ファンドC	48.1
3	ファンドB	46.8	ファンドD	35.4

期間：2022年12月末～2023年6月末

注：ランキングの抽出対象は米モーニングスター社の定めるすべてのアクティブ債券運用ファンドとなります。

（出所）米モーニングスター社のデータを基にPIMCO作成

<当資料で使用した指数について>

インカム戦略：PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）（米ドルベース、報酬等控除前）

米国株式：S&P500

米国債：ブルームバーグ・U.S. Treasury Index

米国投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス

米国ハイールド社債：ICE BofA米国ハイールド・インデックス

新興国債券：J.P. Morgan EMBI Global Diversified（米ドルベース）

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●「S&P 500®」は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

●「Bloomberg®」および「ブルームバーグ・U.S. Treasury Index」、「ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

●「ICE BofA米国ハイールド・インデックス」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

●「J.P. Morgan EMBI Global Diversified」は、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

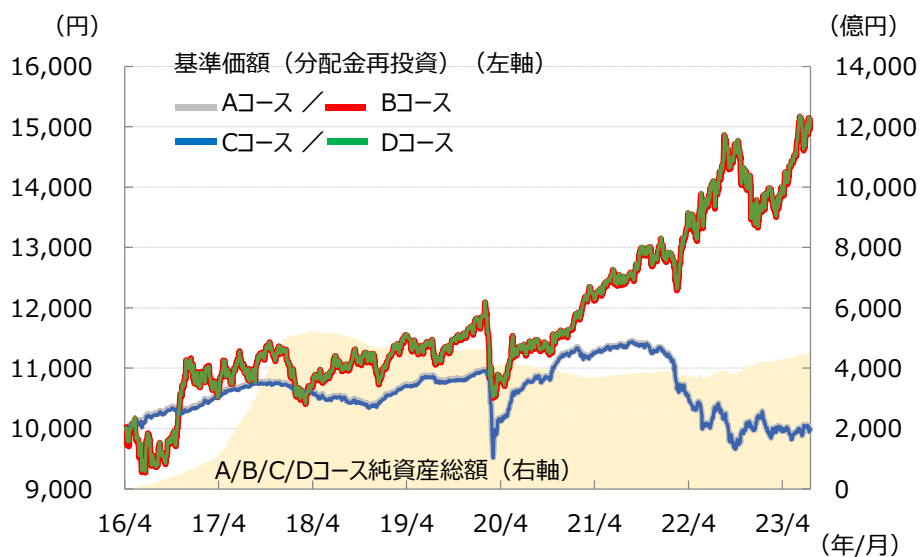
<インカム戦略について>

インカム戦略は、ファンドが投資対象とする外国投資信託であり、ファンドの運用実績ではありません。

ファンドの運用状況

<A/B/C/Dコース> 基準価額の推移

期間：2016年4月22日（設定日）～2023年8月9日、日次



<E/Fコース> 基準価額の推移

期間：2018年1月12日（設定日）～2023年8月9日、日次

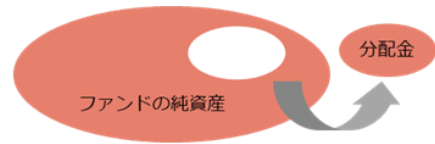


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定日より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

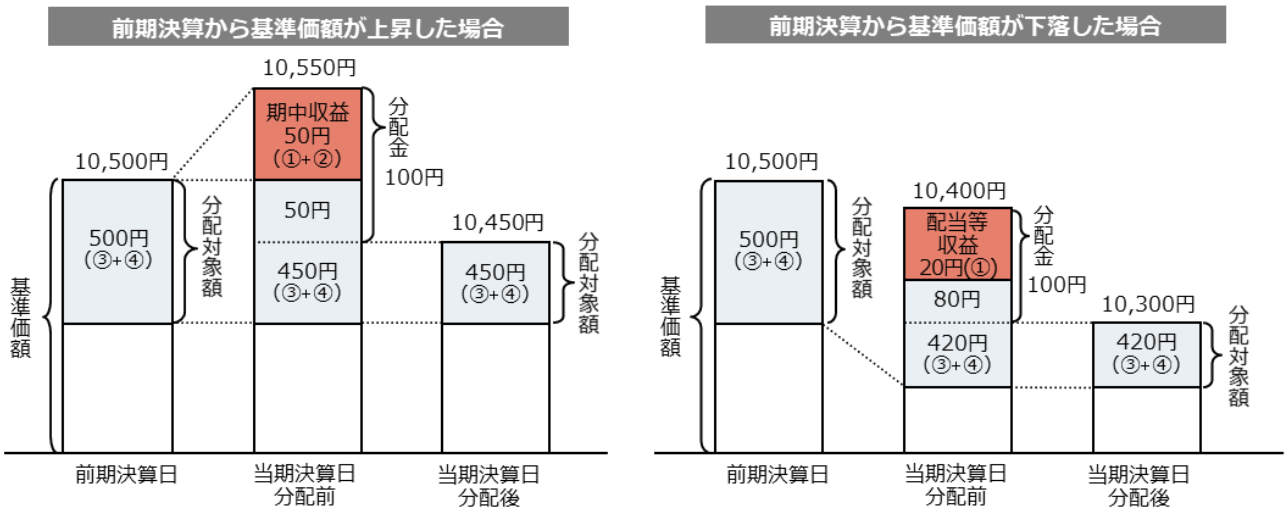


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

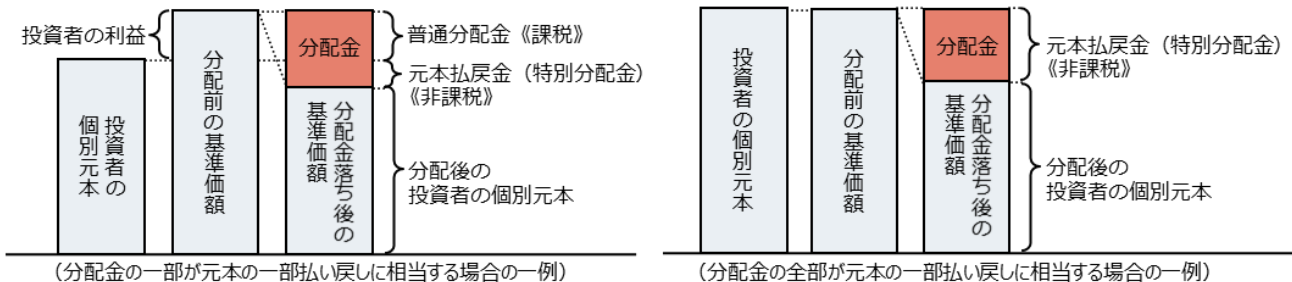
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

【ファンドの特色】

- 当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。
- 世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、6本のファンド（Aコース、Bコース、Cコース、Dコース、Eコース、Fコース）で構成され、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

	為替ヘッジあり(部分ヘッジ(高位))※	為替ヘッジなし	為替ナビ
年2回分配	Aコース	Bコース	Eコース
毎月分配	Cコース	Dコース	Fコース

※「Aコース」「Cコース」は、投資する「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

- 各々以下の円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象
Aコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)
Cコース	(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Bコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)
Dコース	(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Eコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)
Fコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)
	(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド

- 「Eコース」「Fコース」は、米ドルの対円レートの水準を参照して、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」および「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)」への投資比率を決定し、実質的な外貨エクスポージャーを調整します。各クラスへの投資比率は、原則として定期的に見直すことを基本とします。

◆米ドルの対円レートの過去の変動範囲からみて、米ドルが対円で上昇している場合（円安局面）には、実質的な外貨エクスポージャーを低位とし、米ドルが対円で下落している場合（円高局面）には、実質的な外貨エクスポージャーを高位とすることを基本とします。ここでいうエクスポージャーとは、価格変動リスクにさらされる資産の割合のことです。

・「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」(「為替ヘッジあり型」といいます。)への目標とする投資比率(目標投資比率)は、以下の通りです。

■2023年7月14日現在■

米ドル円レート	~75円未満	75円以上~80円未満	80円以上~85円未満	85円以上~90円未満	90円以上~95円未満	95円以上~100円未満	100円以上~105円未満	105円以上~110円未満	110円以上~115円未満	115円以上~120円未満	120円以上~
為替ヘッジあり型 目標投資比率	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%

※市況動向等に応じて、為替レートの水準と目標投資比率は変更する場合があります。

- 通常の状態においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)/クラスN(USD)」の運用の基本方針■

※PIMCO バミューダ・インカム・ファンドAをファンドとします。

- ・ファンドは、PIMCOバミューダ・インカム・ファンド(M) 受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- ・通常、総資産の65%以上を世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を実質的に投資します。
- ・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として0~8年の範囲で調整します。
- ・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。ただし、総資産の10%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。
- ・クラスN(JPY)は、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。クラスN(USD)は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。

*上記は2023年7月14日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および、「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングができます。
- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 分配の方針

◆Aコース、Bコース、Eコース

原則、毎年4月および10月の16日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

◆Cコース、Dコース、Fコース

原則、毎月16日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

(2023年8月現在)

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年4月16日まで
(「Aコース」「Bコース」「Cコース」「Dコース」:2016年4月22日設定)
(「Eコース」「Fコース」:2018年1月12日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」「Eコース」
年2回の決算時(原則、4月および10月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」「Fコース」
年12回の決算時(原則、毎月16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.848%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのお取扱いを行わない場合があります。

設定・運用は

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第1号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。